

マテリアリティ

マテリアリティ分析の目的と全体像

ソニーグループは、多様な事業をグローバルに展開しています。これらの事業を通じて感動を生み出すとともに、社会と地球環境が抱える課題に対応していく明確な姿勢と行動がステークホルダーから求められていると認識しています。

さまざまな社会環境の変化、ステークホルダーからの要請などを踏まえ、2022年度にソニーグループ本社視点でのサステナビリティの重要項目(マテリアリティ)の見直しを実施しました。見直しにあたり、Purposeを構成する「クリエイティビティ」や「テクノロジー」は、人と事業の「ダイバーシティ」とともに、ソニーの「価値創造のドライバー」として位置づけ、マテリアリティを「中長期的な社会の変化および多様なステークホルダーのニーズを踏まえた、ソニーの価値創造に影響を与えるサステナビリティに関する重要項目」と定義しました。

マテリアリティ分析プロセス

Step 1: マテリアリティ項目の抽出・整理

社内外の情報や文献をもとに、ソニーにとって関連性が高いマテリアリティ項目を選定しました。これらの項目の選定にあたっては、サステナビリティ報告に関するグローバルな標準である、GRIの「サステナビリティ・レポート・スタンダード」やサステナビリティ会計基準審議会(SASB)の「サステナビリティ会計基準」、社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」、持続可能な社会に向けた世界共通のゴールである「SDGs」などを参考にしています。

Step 2: 自社視点およびステークホルダー視点での評価

「Step1」で抽出・整理した項目について、自社およびステークホルダー視点での評価を以下の視点から実施しました。

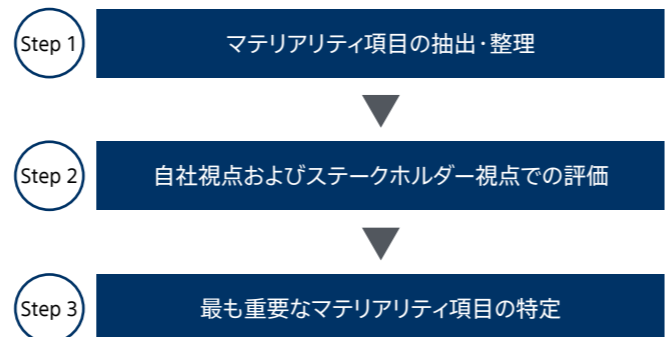
自社視点での重要性は、ソニーグループの本社機能を担当する上級役員が、中長期的にソニーの価値創造能力に与えるポジティブもしくはネガティブなインパクトの観点から、各項目を評価しました。

また、ステークホルダー視点での重要性は、NGO、投資家、ESG評価機関、メディアなどが公表している情報などに基づき、各項目を評価しました。

Step 3: 最も重要なマテリアリティ項目の特定

「Step2」で実施した評価結果に基づき、経営層および取締役会のレビューを経て、最も重要なマテリアリティ項目を特定しました。

マテリアリティ分析の全体像

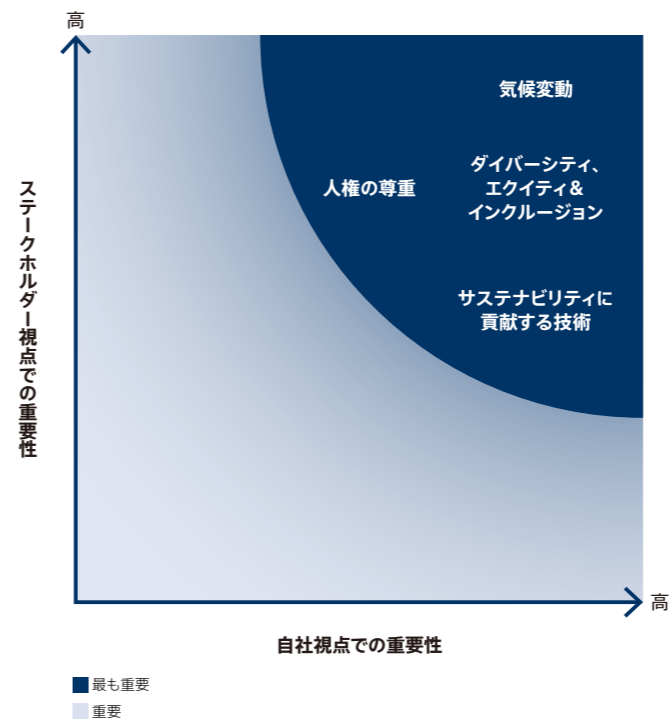


分析の結果とソニーグループのマテリアリティ項目

前述のプロセスで評価した結果、「気候変動」「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン」「人権の尊重」「サステナビリティに貢献する技術」を最も重要なマテリアリティ項目として特定しました。

本レポートにおいては、上記の最も重要な項目を含むマテリアリティ項目に関して、環境、人材、人権の尊重、責任あるサプライチェーン、品質・カスタマーサービス、コミュニティ・エンゲージメント、倫理・コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの8つの活動領域に分類して報告しています。

ソニーグループのマテリアリティ項目



- Sony's Purpose & Values
- ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方
- At a Glance 2022
- 編集方針
- 事業概要
- ソニーのサステナビリティ
- マテリアリティ**
- 環境
- テクノロジーの活用
- 人材
- 人権の尊重
- 責任あるサプライチェーン
- 品質・カスタマーサービス
- コミュニティ・エンゲージメント
- 倫理・コンプライアンス
- コーポレート・ガバナンス
- データ集
- GRIスタンダード対照表

気候変動

マテリアリティ特定の理由

ソニーは、気候変動による影響の顕在化と、脱炭素社会への移行は全ての企業にとっての重要課題であること、また、自社の環境負荷などを低減していく「責任」と、多様な事業や技術を生かして行う「貢献」の両面から、幅広いステークホルダーからの環境への取り組みに対する期待が高まっていることを認識しています。ソニーの企業活動は、あらゆる生命の生存基盤である地球環境が健全であって初めて成り立つものであり、気候変動対策をはじめとする環境への対応が重要と考えています。

方針・取り組み概要

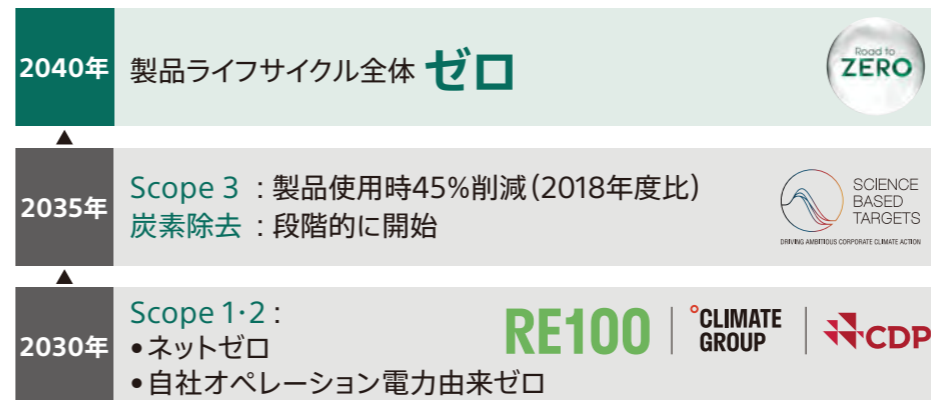
ソニーは、1970年代から地球温暖化防止を意識し、多様な活動を展開してきました。2010年には、2050年までに環境負荷ゼロを目指す環境計画「Road to Zero」を策定し、その中で気候変動を重要な視点のひとつに置き、事業活動および製品ライフサイクル全体で温室効果ガス (GHG) 排出量をゼロにするという目標を掲げ、各事業で活動計画を推進してきました。

世界的に気候変動の脅威が深刻化し、脱炭素社会への移行に向けた対応が喫緊の課題となる中、2022年にソニーはスコープ1から3までを含むバリューチェーン全体でのネットゼロの達成目標を2050年から2040年に前倒しし、スコープ1、2の排出を2030年までにネットゼロとすることを決定しました。さらに、自社オペレーションで使用する電力を100%再生可能エネルギー（以下、再エネ）化する達成目標も2040年から2030年へ前倒しました。

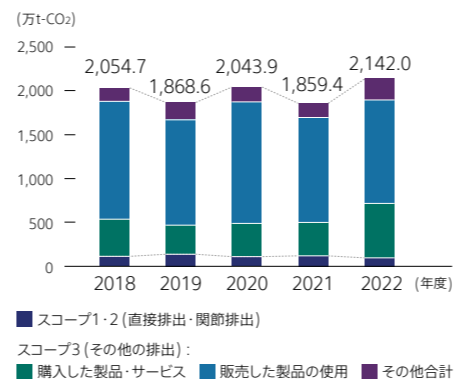
これらの新たな目標達成に向けて、ソニーは世界各地の事業所において省エネルギーの推進や再エネ導入に取り組むとともに、部品・材料・製造委託先といったビジネスパートナーに対してもGHG排出量の削減を働きかけています。さらに、社会全体の脱炭素化に貢献すべく、幅広い事業領域で開発した省エネルギー製品・サービス・ソリューションの提供や次世代の環境技術の創出に取り組むスタートアップへの投資なども積極的に行っています。

ソニーは今後、GHG排出ゼロを目指す「責任」と、自らの技術や事業を生かした「貢献」の両面で、気候変動対策を一層加速させていきます。

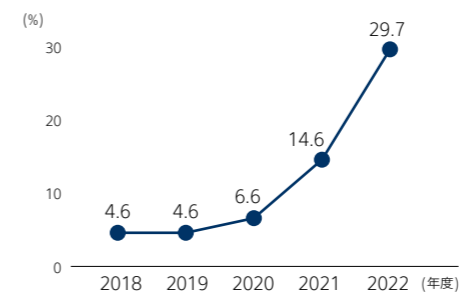
Road to Zero ロードマップ



温室効果ガス排出量



自社オペレーション電力における再生可能エネルギー比率



Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

気候変動

Topics

GHG排出ゼロに向けた さまざまな取り組み

事業所における100%再エネ化

ソニーの世界各地の事業所では、太陽光発電設備の設置や電力会社からの再エネの購入などを通じて、100%再エネ化を目指しています。すでに欧州地域・中国地域の全事業所で達成し、パンアジア地域、北米地域・日本地域の事業所においても、再エネの導入を計画的に進めています。



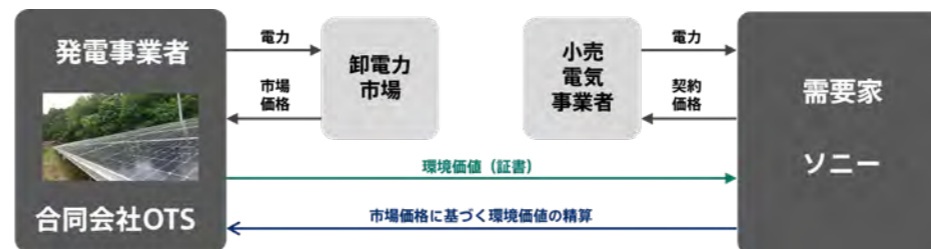
自社事業所の太陽光発電設備

製品における省エネルギー化の追求

ソニーは、製品カテゴリーごとに具体的な年度目標を設定し、さまざまな消費電力削減施策に取り組んでいます。例えば、テレビブラビア®[®]では専用カメラを使用することで、テレビの前に人がいないことを検出し、自動的に省電力になる機能の開発や、ビデオプロジェクター『VPL-XW5000』では省電力設計に注力し、性能が同等の前モデル『VPL-VW775』と比べ、光の明るさを表す指標であるルーメンあたりの消費電力を30%低減しています。また、業務用機器のCrystal LED(BH/CHシリーズ)では、発光効率の高いLED素子の採用と表面処理技術の進化による光の透過の工夫、ソニー独自の電源設計などにより、同B/Cシリーズと比較して約20%以上の省電力化を実現しました。

日本初のフィードインプレミアム制度を活用したバーチャルPPA

再エネ導入の新たな施策として、日本地域のソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社幸田サイトでは、2022年度に国内で初めてフィードインプレミアム制度を活用したバーチャルPPA(電力購入契約)の運用を開始しました。これにより、新たに年間約240万kWh規模の再エネ由来電力を安定的に導入できる予定です。



出典：自然エネルギー財団資料を参考に作成

サプライチェーン全体での排出量削減

原材料・部品サプライヤー、製造委託先に対して、GHG排出量の把握、排出削減目標の設定と進捗管理を求めています。さらに、世界各地の事業所で取り組んできた自社の省エネルギー活動のノウハウを取引先に提供する施策も実施しています。また一部の取引先には、温室効果ガス削減目標の国際的な認定機関「Science Based Targets initiative」相当の目標設定や認定取得もサポートしています。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DE&I)

マテリアリティ特定の理由

ソニーは、企業活動において、多様性に富む組織は、そうでない組織に比べて、よりイノベティブであることを認識しています。そして、社員一人ひとりの多様な価値観を尊重するとともに、エクイティ(公平性)の観点を大切に、インクルーシブな組織風土を醸成することが重要と考えています。また、社会正義や不平等などの社会課題に対する企業の取り組みにも期待が高まっており、ソニーグループ全体で社内外の課題解決に向けた取り組みのより一層の推進が重要と考えています。

方針・取り組み概要

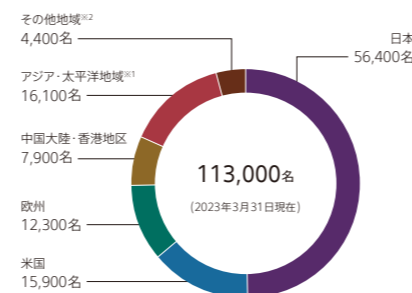
ソニーは、Purpose & Valuesに基づき、人々が存在する社会に価値をもたらすことを目指し、ソニーの人材理念「Special You, Diverse Sony」とソニーグループ共通の「ダイバーシティステートメント」のもと、DE&I活動を推進しています。

ソニーは世界のさまざまな国や地域に拠点を有し、それぞれの領域のニーズに合わせて優秀な人材を獲得しています。ソニーグループ全社員のうち約半数が日本国外での事業活動に従事しており、そのうちの9割以上が現地採用社員です。また、多様な人材が活躍する職場環境の推進の一環として女性の活躍推進の実現に向けた取り組みをグローバルで進めており、2022年度末時点のソニーグループ全社員のうちの女性社員比率は34.0%、女性管理職比率は30.0%です。一方で、日本では、女性管理職比率が低く、教育課程において理工系分野を専攻する女性の数が限定的であることから、注力すべき領域と捉えています。

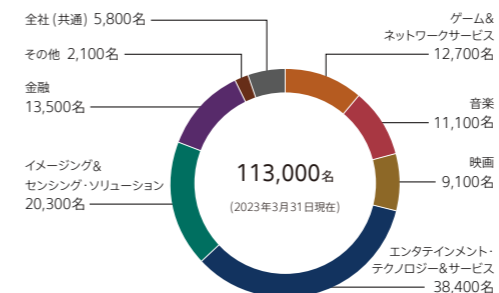
また、障がいのある社員の雇用や支援についても、各国や地域の法令・規範を遵守し、障がいの有無にかかわらずキャリア構築ができるインクルーシブな職場環境づくりを進めています。さらに、ソニーグループ全体として、製品・サービスのアクセシビリティを高める活動や、社会とのかかわりの中でも多様性や社会正義に関する取り組みにも注力しています。2020年に設立した総額1億USドルの「Global Social Justice Fund」では、基金を通じて社会正義や人権保護に取り組む団体への支援、DE&Iの推進を世界各地で行っています。

2023年4月には、グループDE&I推進担当上級役員ならびにグループDE&I推進担当執行役員を新たに任命し、グループ横断での推進体制を強化しました。DE&Iの取り組みをさらに進化させることでイノベーションの源泉となる多様性をさらに促進し、ソニーグループの成長ならびに社会の発展につながる新たな価値創出を実現していきます。

社員数(地域別)※3

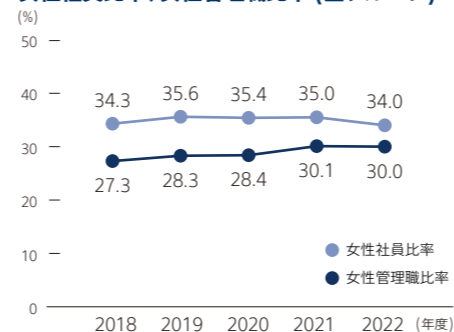


社員数(事業別)※3



※1 アジア・太平洋地域: 東南アジア、インド、オセアニア、台湾地区、韓国
 ※2 その他地域: 中近東、中南米、アフリカ、カナダ
 ※3 100名未満を四捨五入

女性社員比率、女性管理職比率(全グループ)



注) いずれも各年度末3月31日時点のデータに基づく集計。
 なお、国・地域・法人により「管理職」の定義が異なる場合がある

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
 サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

DE&I Topics

多様性の尊重とインクルーシブな 社会への貢献

多様性について理解を深める「Diversity Week」

ソニーでは各国・地域でダイバーシティを推進するイベントを行っており、2015年に日本で初めて「Diversity Week」を開催しました。翌年以降はグローバルで共通のテーマで開催し、世界中のソニーグループ各社で性別、人種、国籍、性的指向、性自認や障がいといったさまざまな多様性について理解を深めるイベントを実施しています。2022年は「Allyship^{*1} in Action – 多彩な「個」との対話・つながりを力に –」をグローバルテーマに据え、世界中でさまざまなDE&Iに関するセミナーや講演などを開催しました。



日本においては、男性育休推進を考える父親育休セミナーや介護に関する講演会、人生100年時代の働き方を考えるワークライフバランス講座などを開催しました。また、障がいのある方の社会参加を目的に設立されたソニー希望・光株式会社は、同社が業務としている画像データ制作をグループ社員とともに体験するワークショップや、インクルーシブな職場づくりを考える講演会を行いました。米国では社会正義、人種の公平性、アクセシビリティ、アライシップなどのテーマでイベントを開催しました。社員とマネジメントが対話を行うオンラインイベントをはじめ、社員グループによるヒスパニック・ラテン文化を祝うイベント、LGBTQ+コミュニティにかかわる法律を学ぶイベント、差別行為などがあつた際に適切に介入する方法を学ぶトレーニングまで、幅広く行っています。欧州でもDE&Iへの意識を高めるためのさまざまなイベントを行うとともに、過小評価グループ^{*2}の立場を理解し有意義な行動を促すためのオンライン研修も実施しました。中国では「多様な社員がお互いの違いを大切に、ともに価値創造を目指す」ことをサブテーマに、自分らしさを大切にするためのオンラインフォーラムや、科学的なアプローチでリーダーシップについて考えるオンラインワークショップ、展示会などを開催しました。

インクルーシブな職場環境を醸成するには、社員一人ひとりが多様性への理解を深めることが不可欠です。個々の違いを学び、大切にし、理解し合うことで、多様性をさらに強みとし、新たな価値創造につなげていきたいと考えています。

※1 Allyship: 自分とは異なる社会的立場の人・コミュニティを理解し、支援すること

※2 集団において、その割合が少ないことで、本来よりも低く評価されている人々。

製品・サービスのアクセシビリティ向上の取り組み

ソニーは、障がいのある方を含め、より多くのお客様に製品・サービスをお使いいただけるように、インクルーシブデザインを推進しています。企画、開発過程において障がいのある社員がかかわり、当事者へのインタビューやユーザビリティテストを実施し、その結果を製品・サービスに反映する活動を進めています。



社会正義および人権への取り組み

ソニーは、2020年に設立した「Global Social Justice Fund」を通じて社会正義や人権保護に取り組む団体への支援、DE&Iの推進を世界各地で行っています。市民の社会参加、刑事司法改革、多様性、教育に取り組む団体への支援数は450を超え、その活動拠点は9つの地域と70カ国にわたっています。

活動の例として、2022年6月にソニーミュージックグループが立ち上げた音楽業界の次世代リーダーの創出を目指すSony Music Group Global Scholars Programでは、グローバルの奨学生50名に対し、育成支援を開始しています。ソニー・ピクチャーズ エンタテインメントは、世界中の人種的・社会的不平等に対応するため、「人、コンテンツ、パートナー、コミュニティ」の4つを柱とした多方面にわたる人種的公平性と包摂のための戦略、Sony Pictures Actionを進めています。また、ソニー・インタラクティブエンタテインメントでは、PlayStation Career Pathways Programという複数年の人材育成プログラムを創設し、ゲーム業界での活躍を目指す意欲的な黒人および先住民族の大学生に、奨学金、メンターシップ、キャリア支援を提供しています。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

人権の尊重

マテリアリティ特定の理由

ソニーは、そのグローバルな事業活動において、人権への潜在的な影響があることを認識しています。すなわち、ソニーのバリューチェーン全体において人権を尊重し、ソニーの事業活動との関係が直接的か間接的にかかわらず、潜在的なものも含めて人権への負の影響に対処することは、ソニーが果たすべき責任として幅広いステークホルダーから求められていることを認識しています。近年の人権の尊重に関連する外部環境の変化も踏まえ、ソニーとしてもより一層取り組みを強化することが重要であると考えています。

方針・取り組み概要

「ソニーグループ行動規範」において、ソニーの人権の尊重に関する方針を定め、全てのグループ会社に対し、関連する法令および行動規範に従って人権を尊重し、誠実な事業活動を行うことを求めています。

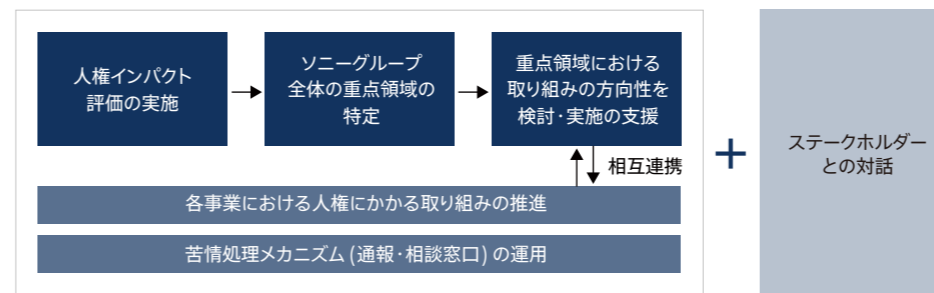
その上で、責任あるサプライチェーンの実現に向けたソニーグループ製造事業所およびサプライヤーの行動規範を定めた「ソニーサプライチェーン行動規範」や、ソニーの全ての役員および社員がソニーグループの価値観や新たな社会規範に沿ってAIの活用や研究開発を行うための指針である「ソニーグループAI倫理ガイドライン」などの人権にかかわる特定の領域における個別の方針を策定し、運用しています。また、ソニーは、国連人権理事会によって発行された「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGP) およびOECD多国籍企業行動指針に定められた枠組みに沿って、潜在的な人権への負の影響の防止と軽減に取り組んでいます。その主要な取り組みのひとつとして、人権デューデリジェンスの起点となる人権リスクのインパクト評価を実施しています。当該評価において、ソニーの事業活動との関連性が高い人権リスクを特定した上で、これらの人権リスクのうち、責任あるサプライチェーン、多様性の尊重、責任あるテクノロジーの開発および使用の3つの領域を、ソニーグループ全体で優先的に取り組みを進める重点領域として定め、個別の取り組みを推進しています。

一例として、「責任あるサプライチェーン」領域における主な取り組みは以下の通りです。

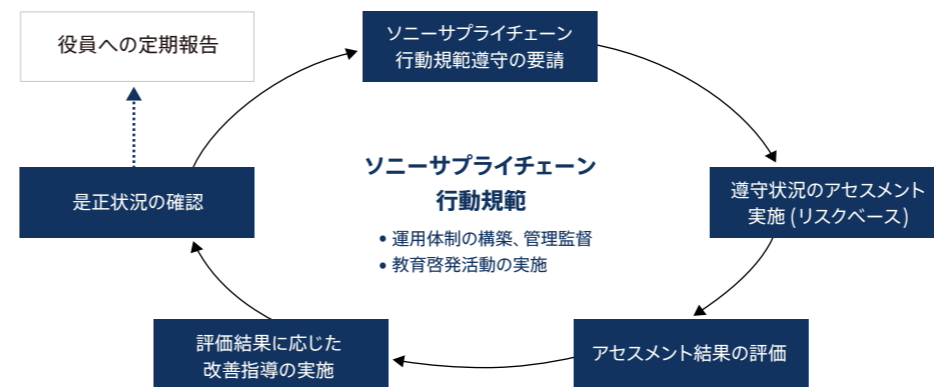
- 責任あるサプライチェーンを実現するための業界のベストプラクティスとなっているRBA行動規範を「ソニーサプライチェーン行動規範」として、エレクトロニクス製品の自社製造事業所およびサプライヤーに対し適用し、サプライチェーンを通じた人権、労働、安全、環境などの課題への対応を継続して実施。

- 「ソニーサプライチェーン行動規範」の遵守状況を、自社製造事業所に対しては年に1度、OEM/ODMおよび原材料・部品サプライヤーに対しては新規取引開始時および取引開始後のリスクレベルや取引規模に応じて定期的なアセスメントを実施。
- アセスメントの結果、是正措置が必要と判断した事業所・サプライヤーに対して改善を要請。その支援と改善完了までのモニタリングを実施。

ソニーにおける人権対応の概念図



重点領域: 責任あるサプライチェーンにおける取り組み概要



Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表

サステナビリティに貢献する技術

マテリアリティ特定の理由

ソニーは、テクノロジーを通じて、事業の成長と社会・環境課題の解決を両立させることについて、ステークホルダーからソニーに対する期待があるものと認識しています。ソニーの開発する技術や製品により、事業収益の増加のみならず、社会および環境にポジティブな影響をもたらすことでサステナビリティ課題の解決をリードし貢献することは、ソニーにとって重要な使命であると考えています。

方針・取り組み概要

世界では私たちを取り巻く環境が大きく変化し、さまざまな社会・環境課題が深刻化しています。ソニーはテクノロジーを通じて、これらの課題解決に取り組み、貢献することが不可欠だと考えています。そのために、事業成長に貢献する技術開発とともに、未来に向けて新たな社会・産業の在り方をもたらすイノベーションの創出に挑戦しています。

ソニーは2022年に「我々の文明を進歩させ、この惑星を持続可能にする」(Push Our Civilization Forward and Make This Planet Sustainable) を研究開発のミッションとして掲げました。このミッションのもとで、人々の生活を豊かにするとともに、社会の基盤を形成し、持続可能性に大きく貢献しうる事業・領域における研究開発に取り組んでいます。

取り組みの事例としては、土壌中の水分量などのセンシング、超広域の通信ネットワーク、そして捉えたデータに基づく予兆分析技術のR&D活動の推進が挙げられます。これらの技術を組み合わせた「地球みまもりプラットフォーム」の構築により、災害の未然防止や環境の課題解決に貢献することを目指しています。また、CMOSイメージセンサーとAI処理機能を掛け合わせたインテリジェントビジョンセンサー「IMX500」は、スマートシティやスマートファクトリーの実現など社会の効率や生産性向上への貢献を目指しています。「IMX500」はイメージセンサー内で情報処理を行い、必要なデータのみ出力することが可能です。これにより例えば4K画像の場合、通常のカメラと比べてクラウドに送信するデータ量を7400分の1にまで減らすことができ、消費電力や通信コストの削減に貢献します。今後もソニーの技術の活用を通じた社会価値の創出に向け、さまざまなパートナー企業と連携し、ソリューションの開発と提供を進めていきたいと考えています。



センシング



通信ネットワーク



予兆分析



CMOSイメージセンサーとAI処理機能を掛け合わせたインテリジェントビジョンセンサー「IMX500」



IMX500を使用したイタリア、ローマ市のスマートシティトライアルプロジェクト

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範
サステナビリティの考え方

At a Glance 2022

編集方針

事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

環境

テクノロジーの活用

人材

人権の尊重

責任あるサプライチェーン

品質・カスタマーサービス

コミュニティ・エンゲージメント

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

データ集

GRIスタンダード対照表